

人員別の世帯推計が各界から要望されているが、これは、以上のような家族周期的アプローチを取り入れた人口モデルの構築によって始めて達成されると筆者はひそかに考えているし、今後の研究課題にもしたいと想をあたためている次第である。  
(河野稠果記)

## 世界出生力調査に関する研究会

世界出生力調査に関する研究会 (World Fertility Survey Workshop) は、ロンドンの国際統計研究所 (International Statistical Institute) とハワイの東西センター人口研究所 (East-West Population Institute, East-West Center) の共同主催により、ホノルルにある東西センター人口研究所において、1979年1月16日(火)から23日(火)にわたって開催され、日本からは京都大学東南アジア研究センター小林和正教授と厚生省人口問題研究所渡邊吉利がこれに参加した。

研究会の目的は、各国における世界出生力調査の実施状況と今後の分析プランについての情報交換および若干の国についての分析事例の紹介とそれについての議論をすることにあった。

参加者は、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、アメリカ合衆国といったアジア太平洋域諸国の世界出生力調査の実施・分析担当者および ESCAP の代表者であった。国際統計研究所と東西センター人口研究所からは出生力分析の専門家が参加した。

各国の調査実施・分析担当者からは Report が提出され、調査実施の実情、調査の性格・制約および今後の分析プランについて報告された。また、出生力分析の専門家からは、世界出生力調査を使用したいいくつかの分析事例が紹介された。

参考までに、研究会の Agenda を掲げると次のとおりである。

1月16日(火)

Introductory Remarks

Country Report from India, by Madan Mohan Gandotra

Country Report from Indonesia, by Hananto Sigit

Country Report from Japan, by Yoshikazu Watanabe

Country Report from Republic of Korea, by Tai Hwan Kwon

Country Report from Malaysia, by Peng Tay Nai

1月17日(水)

Country Report from Nepal, by Jayanti Man Tuladhar

Country Report from the United States, by Gerald Hendershot

1月18日(木)

Measurement of Unwanted Fertility Using WFS Data, by Charles Westoff

Measurement of Excess Fertility: An Example Using the Pakistan Case, by Nasra Shah

Determinants of Fertility Preferences: An Example Using the Sri Lanka Case, by Thomas Pullum

1月19日(金)

Comparative World Fertility Survey Analysis, by Ronald Freedman

Family Planning Availability and Contraceptive Practice in Colombia, Korea, Malaysia and Nepal, by German Rodriguez

1月22日(月)

Measures of Contraceptive Prevalence, by Chai Bin Park and Siew-Ean Khoc

Application of the Own-Children Method of Fertility Estimation to the World Fertility Survey in Korea, by Robert D. Retherford and Lee-Jay Cho

Child Spacing. by James A. Palmore

Nuptiality Analysis of WFS Data, by Peter C. Smith

Birth History Analysis of World Fertility Survey Data for Sri Lanka, by Iqbal Alam

1月23日(火)

World Fertility Survey Data Quality: A Case Study of Nepal, by Noreen Goldman

Summary session and recommendations

(渡邊吉利記)

## 本誌第150号を迎えて

人口問題研究所の機関誌として研究所によって発行されている『人口問題研究』誌は、今回で第150号に達した。

人口問題研究所が国立機関として創設されたのは昭和14年8月25日(人口問題研究所官制, 勅令第603号)であるが、その翌年の昭和14年4月に、「所員平素の調査研究の一端を発表し、些か人口問題の解決に資する」(創刊号序文の一節)ため、本誌の第1巻第1号が刊行され、今日に至った。

はじめ、創刊以来昭和18年9月までは月刊誌として出されていたが、第2次大戦の激化とともに出版事情が窮屈になり、合併号で一時を凌いだり、ついには昭和19・20の兩年にかけて休刊の憂き目を見たが、戦後昭和21年1月の第5巻第1号からほぼ年2冊のペースで再刊にこぎつけ、同26年5月の第7巻第1号からは、若干の例外を除いて年4回の季刊誌(Quarterly)として刊行される形式が定着している。

この間、昭和29年3月の第9巻3・4合併号までは、縦書き右開きの体裁をとっていたが、昭和30年3月刊行のものからは、横書き左開きのスタイルとし、巻号も年次にこだわらず通し番号に改め、第60号とした。なお、戦後は、昭和21年1月の第5巻1号から裏表紙に英文目次を載せ、さらに昭和35年12月の第81号からは、各論文に英文要旨を加え、国際交流に役立たせるよう配慮した。

昭和41年1月、本誌は第100号に達したので、それを記念し、「わが国人口の現状をもっぱら人口学的に分析し、事実そのものによって問題の所在を示唆させる」(まえがき抜粋)ことを主眼に、次の第101号と連載の記念特集『日本人口の構造と変動』上・下を掲載した。

今回も第150号を契機に、所内で記念行事を検討した結果、本年8月に研究所が創立満40周年を迎えることともからめて、秋以降に刊行される第152号と第153号に、それぞれ前者には記念特集『日本人口の動向』を研究官全員の執筆のもとに組むことにし、後者には11月開催予定の記念シンポジウム『人口資質論——日本人口の資質と環境』における報告・討論・総括の大部分を掲載することにし、計画と準備を進めている。

本誌150号記念とはややタイミングがずれるが、この機会に人口問題研究所創立40周年記念に焦点を当てた行事内容の予告をもってこれに代えた次第である。

(青木尚雄記)